

統合報告書 2023 資料編

The Bank of Iwate, Ltd. Integrated Report

プロフィール

当行の経営理念

地域社会の発展に貢献する
健全経営に徹する

行章



岩手の「岩」を図案化し、
融和と発展を簡明に象徴したものです。

プロフィール

創 立 — 1932年5月2日
本店所在地 — 盛岡市中央通一丁目2番3号
総 資 産 — 3兆8,179億円
預 金 等 — 3兆4,415億円
貸 出 金 — 2兆182億円
資 本 金 — 120億円
発行済株式数 — 18,497,786株
自己資本比率 — (単体) 11.33% (連結) 11.64%
(国内基準)
発行体格付 — A- (株格付投資情報センター)
行 員 数 — 1,366名
店 舗 数 — 109カ店
岩手県内……91
(営業部・支店89、出張所2)
岩手県外……18
(営業部・支店18)
(2023年3月31日現在)



目次

2022年度の営業概況	02
主要な経営指標等の推移	03
連結財務諸表	04
財務諸表	17
資本・株式	22
損益の状況・諸比率	23
貸出金	25
預金	28
証券業務等	30
デリバティブ取引情報	35
暗号資産	36
オフバランス取引情報・内国為替取引・外国為替取引	37
バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示	38
報酬等に関する開示事項	51
索引	52

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●語計数は原則として単位未満を切り捨てています。
●構成比は100に調整しています。

[2022年度の営業概況]

金融経済環境

2022年度の国内経済については、前半は企業の設備投資が堅調に推移したほか、新型コロナウイルスに係る政府の行動規制がなかったことなどから個人消費が底堅いものとなりましたが、原油などエネルギー価格の高止まりと円安傾向などを要因とした物価高が継続し、経済活動の重しとなりました。一方で、後半は引き続き住宅投資がマイナス傾向となり、原材料などのインフレも継続したものの、政府による観光支援策や入国に係る水際対策の緩和などから個人消費や外需がプラスとなるなど、全体として見ればやや持ち直しの動きが見られた一年となりました。

当行が主たる経営基盤とする岩手県の状況については、住宅投資は主力の持家が弱含みで推移するなどマイナス傾向が続き、公共投資も弱い動きとなりました。また、生産活動は、輸送機械などはプラス傾向となったものの、食料品が弱含みとなったほか足許で電子部品・デバイスもマイナスとなるなど一進一退の動きとなりました。一方で、個人消費については、小売業主要業態ではドラッグストアが二桁台の増加を続けたほか、スーパーやコンビニエンスストアもプラス基調となり、乗用車新車登録・販売台数も9月以降は部品不足などで落ち込んだ前年の反動から増加傾向となるなど、明るさが見られる展開となりました。また、観光では延べ宿泊者数が二桁台の増加となったほか、雇用情勢もおおむね改善傾向で推移するなど、緩やかな回復の動きとなりました。

当連結会計年度における主要施策

○中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」

当事業年度は、2019年度から2022年度までの4年間の計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～To the Next～」の最終年度として、事業を営むお客さまの業績改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対する安定的な資産形成や利便性向上に資する商品・サービスの提供などを通じて地域の皆さまが抱える課題の解決に努めました。

<事業を営むお客さま>

お客さまの事業内容や成長可能性を的確に把握し、様々なライフステージ(創業期、成長期、安定期、再生期)に応じた経営課題への解決策を提案する事業性理解の取組みを強化するため、当行グループにおける営業人員を増員し、お客さまとの関係強化に努めました。

併せて、お客さまの高度化・多様化する課題に対応するため、本部渉外機能の強化とともに、当行グループ内外および外部機関との連携を強め、お客さまの抱える課題の解決に対するコンサルティングを行うことで、お客さまの企業価値向上を支援しました。

岩手県内における新たな事業の創出に向け、産学の連携による「リエゾン-1 研究開発事業化育成資金」の贈呈事業を行っており、当事業年度は8社に計10百万円の事業化育成資金を贈呈しました。これまでの贈呈実績は、延べ139件 1億89百万円となります。

<個人のお客さま>

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、お客さまのライフプランに応じた資産運用コンサルティングの提供、各種セミナーによる情報提供を行いました。

お客さまの利便性向上に向け、お客さまのご都合にあわせいつでもインターネットでお申し込み手続きができる平準払保険(医療・ガン保険)の取扱いを開始しました。また、お客さまがご来店することなく相続手続きが完結する取扱いを開始し、相続手続きを専門に取り扱う「相続センター」を開設しました。

非対面サービスの拡充に関しては、当行が提供する「いわぎんアプリ」上に、カードローンの借入および返済機能、証書貸付における残高照会や繰上返済予約機能、投資信託における運用損益の確認といった機能を拡充しました。

○持続可能な地域社会の実現に向けた取組み

当行では、地域に根差した企業として環境問題に積極的に取組み、持続可能な地域社会づくりに貢献していくことが重要と考え、2021年8月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言へ賛同しました。この提言への対応を促進するとともに、ESG(環境・社会・企業統治)経営に関する取組みを一層推進し、ガバナンスを強化することを目的として、2022年8月、「サステナビリティ推進委員会」を新たに設置し、2023年3月、「サステナビリティ方針」および「気候変動対応に関する目標」を公表しました。

当行における取組みとして、当行およびサプライチェーン上におけるGHG(温室効果ガス)排出量について、「GHGプロトコル(国際基準)」に基づいた算定を開始しました。また、当行「野田支店」では、水力で発電した電気を購入するとともに、同店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー100%電力の使用を開始しました。

地域における脱炭素社会に向けた取組みとして、当事業年度において岩手県内10市町村と「脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」を、洋野町と「岩手県洋野町における増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動に係る包括連携協定」を締結しました。

また、脱炭素社会実現への貢献とお客さまの企業価値向上を目的に、脱炭素経営に取組むお客さまを対象とした「いわぎん脱炭素応援ローン」の取扱いを開始したほか、お客さまのSDGs経営を後押しすることを目的とした「いわぎんSDGs評価・宣言サポートサービス」の提供や、発行手数料の一部を教育施設やSDGsの達成に向けた活動を行っている団体などに寄付する「いわぎんSDGs私募債」を通じて、お客さまとともに地域貢献および地域社会の発展に努めました。

当行の業況(単体)

預金等(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したことなどから、前期末比115億円減少し、期末残高は3兆4,415億円となりました。

また、預り資産は、保険の残高が増加したものの、投資信託や公共債の残高が減少したことなどから、前期末比3億円減少し、期末残高は3,383億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、前期末比682億円増加し、期末残高は2兆182億円となりました。

有価証券は、国債や地方債などの残高が減少したことなどから、前期末比769億円減少し、期末残高は1兆761億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が増加したことにより、前期比29億34百万円増収の420億58百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少した一方で、国債等債券売却損や国債等債券償還損が増加したことなどにより、前期比49億90百万円増加の359億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比20億56百万円減益の60億68百万円となりました。経常利益は減少したものの、特別損失や税金費用が減少したことにより、当期純利益は前期比1億73百万円増益の51億7百万円となりました。

[主要な経営指標等の推移]

■最近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	連結会計年度				
	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日
連結経常収益	48,520	45,244	45,318	44,279	47,591
連結経常利益	6,329	5,320	6,156	7,768	6,457
親会社株主に帰属する当期純利益	4,186	3,784	2,896	4,126	5,381
連結包括利益	△ 1,221	△ 11,286	15,271	△ 6,577	△ 6,735
連結純資産額	200,944	187,456	201,631	193,564	185,228
連結総資産額	3,509,420	3,485,537	3,840,962	3,920,260	3,820,134
1株当たり純資産額(円)	11,204.80	10,644.26	11,445.57	11,166.79	10,664.54
1株当たり当期純利益(円)	233.71	212.49	164.64	235.91	310.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	225.14	211.85	164.03	234.73	308.90
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.24	12.10	11.83	11.62	11.64
従業員数(人)	1,565	1,540	1,518	1,495	1,391

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

■最近の5事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項目	事業年度				
	第137期 2019年3月期	第138期 2020年3月期	第139期 2021年3月期	第140期 2022年3月期	第141期 2023年3月期
経常収益	43,713	40,266	40,209	39,124	42,058
業務粗利益	32,075	31,639	30,331	30,108	24,611
業務純益	6,169	5,893	5,931	7,371	1,903
経常利益	6,418	5,250	5,545	8,124	6,068
当期純利益	4,469	3,810	2,532	4,934	5,107
資本金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
(発行済株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)
純資産額	196,317	183,813	195,697	189,108	180,572
総資産額	3,507,706	3,485,152	3,838,835	3,918,950	3,817,982
預金残高	2,957,423	2,968,721	3,205,789	3,165,252	3,187,878
貸出金残高	1,799,308	1,820,361	1,904,305	1,950,020	2,018,201
有価証券残高	1,221,926	1,203,099	1,191,039	1,153,075	1,076,176
1株当たり純資産額(円)	10,946.54	10,437.19	11,108.33	10,909.32	10,396.21
1株当たり配当額(円)	70.00	70.00	60.00	80.00	90.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(35.00)	(35.00)	(30.00)	(30.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益(円)	249.48	213.97	143.95	282.14	294.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	240.34	213.33	143.42	280.73	293.16
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.87	11.75	11.44	11.30	11.33
配当性向(%)	28.05	32.71	41.68	28.35	30.55
従業員数(人)	1,429	1,403	1,372	1,350	1,310

(注) 1. 第141期(2023年3月)中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
 2. 第140期(2022年3月)の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当10円が含まれております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

[連結財務諸表]

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期	科 目	2022年3月期	2023年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	701,403	647,034	預 金	3,161,566	3,184,537
コールローン及び買入手形	36,000	—	譲 渡 性 預 金	282,526	248,326
買入金銭債権	5,832	5,121	債券貸借取引受入担保金	10,054	—
金銭の信託	10,570	10,700	借 用 金	236,934	172,528
有 価 証 券	1,149,998	1,073,191	外 国 為 替	47	14
貸 出 金	1,943,177	2,010,807	そ の 他 負 債	26,613	23,769
外 国 為 替	3,946	2,860	役員賞与引当金	20	20
そ の 他 資 産	56,534	54,205	退職給付に係る負債	798	842
有 形 固 定 資 産	15,763	14,799	役員退職慰労引当金	20	13
建 物	5,001	4,609	睡眠預金払戻損失引当金	285	200
土 地	8,318	8,318	偶 発 損 失 引 当 金	174	271
リ ー ス 資 産	30	19	繰 延 税 金 負 債	3,070	18
建 設 仮 勘 定	8	91	支 払 承 諾	4,582	4,365
その他の有形固定資産	2,403	1,760	負債の部合計	3,726,695	3,634,906
無 形 固 定 資 産	2,238	1,917	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,077	1,769	資 本 金	12,089	12,089
リ ー ス 資 産	43	27	資 本 剰 余 金	5,666	5,666
その他の無形固定資産	117	120	利 益 剰 余 金	161,506	165,224
退職給付に係る資産	5,521	6,803	自 己 株 式	△ 4,354	△ 4,200
繰 延 税 金 資 産	265	2,318	株 主 資 本 合 計	174,908	178,780
支 払 承 諾 見 返	4,582	4,365	その他有価証券評価差額金	22,100	8,762
貸 倒 引 当 金	△ 15,574	△ 13,991	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,505	△ 1,146
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,231	△ 1,370
			その他の包括利益累計額合計	18,363	6,245
			新 株 予 約 権	292	202
			純 資 産 の 部 合 計	193,564	185,228
資産の部合計	3,920,260	3,820,134	負債及び純資産の部合計	3,920,260	3,820,134

連結財務諸表

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
経 常 収 益	44,279	47,591
資 金 運 用 収 益	27,273	26,596
貸 出 金 利 息	17,258	17,341
有価証券利息配当金	9,535	8,881
コールローン利息及び買入手形利息	31	40
預 け 金 利 息	428	309
その他の受入利息	19	23
役 務 取 引 等 収 益	8,780	9,353
そ の 他 業 務 収 益	4,717	5,889
そ の 他 経 常 収 益	3,508	5,752
償 却 債 権 取 立 益	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	3,507	5,751
経 常 費 用	36,510	41,133
資 金 調 達 費 用	777	654
預 金 利 息	242	121
譲 渡 性 預 金 利 息	3	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 5	26
債券貸借取引支払利息	16	50
借 用 金 利 息	0	0
その他の支払利息	520	451
役 務 取 引 等 費 用	3,418	3,509
そ の 他 業 務 費 用	5,220	11,597
営 業 経 費	24,852	24,086
そ の 他 経 常 費 用	2,242	1,284
貸倒引当金繰入額	1,186	741
その他の経常費用	1,055	542
経 常 利 益	7,768	6,457

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
特 別 利 益	4	187
固 定 資 産 処 分 益	4	100
事 業 譲 渡 益	—	87
特 別 損 失	761	69
固 定 資 産 処 分 損	116	52
減 損 損 失	645	17
税金等調整前当期純利益	7,011	6,576
法人税、住民税及び事業税	2,368	1,102
法 人 税 等 調 整 額	517	91
法 人 税 等 合 計	2,885	1,194
当 期 純 利 益	4,126	5,381
親会社株主に帰属する当期純利益	4,126	5,381

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
当 期 純 利 益	4,126	5,381
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	△ 10,758	△ 13,337
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	798	1,358
退職給付に係る調整額	△ 743	△ 139
その他の包括利益合計	△ 10,703	△ 12,117
包 括 利 益	△ 6,577	△ 6,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 6,577	△ 6,735

■連結株主資本等変動計算書

2022年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	158,440	△ 3,884	172,312	32,858	△ 3,303	△ 488	29,066	252	201,631
当 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 1,055		△ 1,055						△ 1,055
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,126		4,126						4,126
自己株式の取得				△ 480	△ 480						△ 480
自己株式の処分			△ 4	10	6						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 10,758	798	△ 743	△ 10,703	40	△ 10,662
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,066	△ 469	2,596	△ 10,758	798	△ 743	△ 10,703	40	△ 8,066
当 期 末 残 高	12,089	5,666	161,506	△ 4,354	174,908	22,100	△ 2,505	△ 1,231	18,363	292	193,564

2023年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	161,506	△ 4,354	174,908	22,100	△ 2,505	△ 1,231	18,363	292	193,564
当 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 1,646		△ 1,646						△ 1,646
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,381		5,381						5,381
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 18	155	137						137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 13,337	1,358	△ 139	△ 12,117	△ 90	△ 12,208
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,717	154	3,871	△ 13,337	1,358	△ 139	△ 12,117	△ 90	△ 8,336
当 期 末 残 高	12,089	5,666	165,224	△ 4,200	178,780	8,762	△ 1,146	△ 1,370	6,245	202	185,228

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,011	6,576
減価償却費	2,004	2,035
減損損失	645	17
貸倒引当金の増減(△)	504	△ 1,583
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 28	97
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 262	△ 939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,528	△ 305
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 87	△ 85
資金運用収益	△ 27,273	△ 26,596
資金調達費用	777	654
有価証券関係損益(△)	△ 1,543	473
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	131	△ 10
為替差損益(△は益)	△ 2,852	△ 2,744
固定資産処分損益(△は益)	112	△ 48
事業譲渡損益(△は益)	—	△ 87
貸出金の純増(△)減	△ 44,625	△ 67,629
預金の純増減(△)	△ 40,687	22,970
譲渡性預金の純増減(△)	69,880	△ 34,200
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	64,996	△ 64,406
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	204	△ 123
コールローン等の純増(△)減	△ 13,224	36,710
コールマネー等の純増減(△)	△ 7,749	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,054	△ 10,054
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,873	1,086
外国為替(負債)の純増減(△)	32	△ 33
資金運用による収入	27,489	26,583
資金調達による支出	△ 834	△ 725

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
その他	5,697	2,545
小計	46,965	△ 109,829
法人税等の支払額	△ 3,735	△ 1,871
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,234	△ 111,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 285,996	△ 445,755
有価証券の売却による収入	22,687	54,862
有価証券の償還による収入	288,955	450,854
金銭の信託の増加による支出	—	△ 2,999
金銭の信託の減少による収入	—	2,845
有形固定資産の取得による支出	△ 1,565	△ 603
有形固定資産の売却による収入	25	164
有形固定資産の除却による支出	△ 101	△ 33
無形固定資産の取得による支出	△ 1,305	△ 386
資産除去債務の履行による支出	△ 108	△ 10
事業譲渡による支出	—	△ 52
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,590	58,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 30	△ 29
配当金の支払額	△ 1,055	△ 1,646
自己株式の取得による支出	△ 480	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,565	△ 1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,271	△ 54,491
現金及び現金同等物の期首残高	636,320	700,591
現金及び現金同等物の期末残高	700,591	646,099

■はじめに

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2023年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 5社

会社名 いわぎんリース・データ株式会社
株式会社いわぎんディーシーカード
株式会社いわぎんクレジットサービス
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
manordaいわで株式会社

(2)非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

(2)持分法非適用の関連会社 3社

会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～30年 その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準及び「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する債権区分に則り、次のとおり計上しております。

①破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

②破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。))に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、非保全額が一定以上の大口債権者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

③要注意先債権のうち要管理先債権に相当する債権については、債権額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定以上の大口債権者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

④①、②、③以外の債権者に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると思われる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められた額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)収益の計上方法

当行及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は以下のとおりであります。

- a ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ
- c ヘッジ対象・・・国債、地方債および貸出金
- d ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺するもの

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

④連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,991百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

a.債権の分類区分(自己査定)

当行は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております(以下「自己査定」という)。自己査定は、債務者(貸出先等)の信用リスクの程度に応じた信用格付に基づき、債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。

債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、業種及び業界の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。また、当該判定は、経営者の判断により行っております。

b.予想損失率

貸倒引当金は、自己査定により分類区分された債権に対し、区分に応じた予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、各々の区分における過去の貸倒実績を基礎として、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

c.キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における予想損失額は、債務者の返済計画等に基づく将来キャッシュ・フローに、債務者の格付遷移見通しに基づく発生確率を乗じ、これを貸出条件緩和前の約定利率で割引いて算定しています。

格付遷移見通しは、過去の格付遷移実績率に債務者の状況を加味して設定しています。

新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策及び金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないと考えております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業況や貸倒実績等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、収束しつつあるものの、上記②の仮定は不確実性が高く、感染状況や経済環境への影響が変化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、追加的な損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。

(未適用の会計基準等)

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）

・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1)概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 20百万円
出資金 1,263百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

54,100百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれに準ずる債権額	6,617百万円
危険債権額	33,888百万円
三月以上延滞債権額	72百万円
貸出条件緩和債権額	5,658百万円
合計額	46,235百万円

破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,412百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	267,610百万円
その他資産	71百万円
計	267,682百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,929百万円
借入金 172,100百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 30,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,521百万円
保証金	87百万円
敷金	112百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	668,823百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの)	623,425百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 38,542百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 770百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

19,403百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却益 1,181百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 5,191百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損 4,967百万円

国債等債券売却損 1,661百万円

外国為替売買損 687百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 10,281百万円

退職給付費用 317百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	32百万円
株式等売却損	184百万円
債権売却損	21百万円
金銭の信託運用損	22百万円
偶発損失引当金繰入額	177百万円

6. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	9か所 土地・建物・動産	11百万円
稼働資産	岩手県内	社宅	1か所 建物・動産	3百万円
遊休資産	秋田県内	遊休資産	1か所 土地	2百万円
合計				17百万円
			(うち土地)	3百万円
			(うち建物)	12百万円
			(うち動産)	1百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループピングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 18,534百万円
組替調整額	△ 533百万円
税効果調整前	△ 19,067百万円
税効果額	5,730百万円
その他有価証券評価差額金	△ 13,337百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,504百万円
組替調整額	447百万円
税効果調整前	1,952百万円
税効果額	△ 593百万円
繰延ヘッジ損益	1,358百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 393百万円
組替調整額	193百万円
税効果調整前	△ 199百万円
税効果額	60百万円
退職給付に係る調整額	△ 139百万円
その他の包括利益合計	△ 12,117百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	1,190	0	42	1,148	(注)1、2
合計	1,190	0	42	1,148	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	202	
合計			—	—	—	202	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	865	50	2022年 3月31日	2022年 6月23日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	780	45	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(注) 1株当たりの配当額には、創立90周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	780	利益剰余金	45	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	647,034百万円
普通預け金	△ 269百万円
その他	△ 665百万円
現金及び現金同等物	646,099百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a.有形固定資産

該当ありません。

b.無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a.有形固定資産

主として、営業店システムの事務機器であります。

b.無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

1年内 19百万円

1年超 207百万円

合計 227百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループが主たる事業とする銀行業務においては、預金やコールマネー等による資金調達を行う一方で、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。よって、当行グループの金融資産及び金融負債は金利変動の影響を受けやすいことから、金融市場環境の変化によって損失を被る市場リスク(金利リスクや価格変動リスク等)を有しているほか、資金繰りに困難が生じるリスクも有しております。

このため、資産・負債の状況と金融市場等の動向を踏まえ、資金繰りや投資方針に合わせ、収益とリスクのバランスを適切にコントロールするための「資産・負債の総合管理(ALM)」を行っており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の企業及び個人に対する貸出金や投資有価証券であります。

貸出金は、信用供与先の債務不履行による貸倒発生等の信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における業種別の貸出金構成比では、個人が最も多く、次いで地方公共団体、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業などになっており、概ね各業種に分散されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

預金や社債、コールマネー等の負債は、資産との金利または期間のミスマッチによる金利の変動リスクを有しております。また、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクを有しているほか、市場全体の信用収縮等の混乱により、必要な資金が調達できなくなったり、当行の信用力によっては通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環として行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、融資事務及び信用リスク管理に関する内部規程に従い、貸出金等について個別案件ごとの与信審査、融資条件の決定、また信用供与先ごとに内部格付、与信限度額、問題債権への対応などの与信管理体制を整備し運用しております。

これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部、リスク統括部により行われ、定期的に取締役会へ付議・報告を行っております。また、行内格付や貸出金ポートフォリオのモニタリングを行い、信用リスク定量化結果とともに四半期毎に信用リスク委員会へ報告しております。さらに、与信管理の状況については、行内の監査部門による厳正なチェック体制を構築しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

a.金利リスクの管理

当行ではALMによって金利の変動リスクを管理しており、資金運用会議や金利検討部会における協議を踏まえ、ALM委員会において、その実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。具体的には、ギャップ分析や金利感応度分析を基本とし、BPV(ベース・ポイント・バリュー)、VaR(バリュー・アット・リスク)等の手法を用いてモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。なお、ALMの一環として、金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

b.為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を利用してしております。

c.価格変動リスクの管理

有価証券投資に係る価格変動リスクについては、市場関連リスク管理規程に基づき、一定の保有期間と信頼区間に基づくVaRを日次で計測し、そのリスク量が自己資本の一定額に収まっているかを把握し管理しております。また、半期毎に総合損益ベースならびに実現損益ベースの損失限度額と投資限度額を定めており、日次でそれぞれの計測を行い管理しております。これらの情報はリスク統括部を通じて、経営者に対し日次で報告しております。

市場金融部における有価証券投資については、市場業務運用基準、市場リスク管理基準、ならびに投資基本方針に定める投資対象及び投資ガイドラインに基づき行われており、投資後の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、市場環境や投資状況については、リスク統括部を通じて、経営者に対し定期的に報告しております。

d.デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ取引取扱規程、市場業務運用基準及び市場リスク管理基準において、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理について担当する部門と役割を明確に定め、内部牽制を確立のうえ実施しております。

e.市場リスクに係る定量的情報

当行では、預金、貸出金及び有価証券(債券(投資動定)、純投資株式、政策投資株式、投資信託)のVaR算定にあたり、分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。算定にあたってのパラメータである保有期間については、預金、貸出金及び政策投資株式は6ヵ月、債券(投資動定)、純投資株式及び投資信託は3ヵ月としております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失額の推計値)は35,623百万円であります。

なお、当行では、有価証券においてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、バックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率下での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行における流動性リスク管理は、流動性リスク管理規程において定量的な基準に基づき判定される状況別の管理手続きを定めており、適切に全体の資金繰り管理を行っております。また、半期毎に支払準備額の下限値を定め、日次でモニタリングを行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、有価証券のうち短期社債、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	5,121	5,045	△ 75
(2) 金銭の信託	10,700	10,700	—
(3) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	21,974	24,412	2,437
その他有価証券	1,038,530	1,038,530	—
(4) 貸出金	2,010,807		
貸倒引当金(*2)	△ 12,672		
	1,998,134	1,992,353	△ 5,780
資産計	3,074,461	3,071,042	△ 3,419
(1) 預金	3,184,537	3,184,556	19
(2) 譲渡性預金	248,326	248,325	△ 0
(3) 借入金	172,528	172,524	△ 4
負債計	3,605,391	3,605,406	15
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(491)	(491)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(1,647)	(3,331)	(1,683)
デリバティブ取引計	(2,138)	(3,822)	(1,683)

- (*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (*4) ヘッジ対象である国債等のキャッシュ・フローの変動化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2023年3月31日
① 非上場株式 (*1)(*2)	1,580
② 組合出資金等 (*3)	11,106
合計	12,687

- (*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2)当連結会計年度において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。
- (*3)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	604,299	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,598	—	—	—	—	3,523
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	1,992	—	19,981	—
うち 国債	—	—	1,992	—	19,981	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	74,808	165,176	227,797	178,707	217,150	92,758
うち 国債	3,117	10,763	24,036	29,798	26,088	54,675
地方債	—	19,321	51,374	109,531	109,322	645
社債	27,817	86,584	88,160	14,549	71,079	21,915
貸出金(*2)	281,732	468,028	337,880	167,294	163,357	406,808
合計	962,438	633,205	567,671	346,002	400,490	503,090

(*1)満期のない預け金については、「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、期間の定めのない当座貸越及び未収収益不計上貸出は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	3,081,962	96,946	5,478	20	129	—
譲渡性預金	248,326	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金(*2)	6	12	12	12	18	37
合計	3,330,294	96,958	5,490	32	147	37

- (*1)預金のうち、要求払預金及び期日経過の定期性預金については、「1年以内」に含めております。
- (*2)借入金は、金利の負担を伴うものについて記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場取引において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に係る相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	—	—
金銭の信託	—	10,700	—	10,700
有価証券				
其他有価証券	197,740	779,974	56,091	1,033,806
国債・地方債等	139,632	299,043	—	438,676
社債	—	304,181	19,357	323,538
株式	33,839	—	—	33,839
その他(*1)(*2)	24,268	176,749	36,734	237,752
デリバティブ取引				
通貨関連	—	15	—	15
その他	—	—	12	12
資産計	197,740	790,690	56,104	1,044,535
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,331	—	3,331
通貨関連	—	507	—	507
その他	—	—	12	12
負債計	—	3,838	12	3,850

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は4,723百万円となります。

(*2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
3,925	—	498	299	—	—	4,723	—

(*1) 当期の損益に計上した額はありません。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	5,045	5,045
有価証券				
満期保有目的の債券	24,412	—	—	24,412
国債・地方債等	24,412	—	—	24,412
貸出金	—	8,971	1,983,382	1,992,353
資産計	24,412	8,971	1,988,427	2,021,811
預金	—	3,184,556	—	3,184,556
譲渡性預金	—	248,325	—	248,325
借入金	—	172,524	—	172,524
負債計	—	3,605,406	—	3,605,406

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。その他の取引につきましては、残存期間が短期の取引であり、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても、市場が活発ではない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。なお、相場価格が入手できない社債等については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。

市場価格のない私募債については、取引先の内部価格、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先の私募債については、貸出金と同様に、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部価格、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。クレジット・デリバティブを内包した貸出金については、その時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金および譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものおよび残存期間が短期の取引については、短期間で市場金利を反映するため、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額をもって時価としております。その他の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートを適用しております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、主として店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価方法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。また、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しており、地震デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.000% — 19.200%	0.373%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券							
其他有価証券	48,344	—	△ 376	8,123	—	56,091	—
デリバティブ取引							
其他(資産)	21	△ 34	—	25	—	12	△ 13
其他(負債)	△ 21	34	—	△ 25	—	△ 12	13

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替はありません。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、リスク管理部門にて時価の算定に関する方針、評価方法を定めており、これに沿って各所管部が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、当行グループにて再計算した結果との比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率は、倒産が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は、2016年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金は年金を支給しており、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。退職給付として、勤続年数及び職能資格・職位ごとに予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて算定した一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	25,030百万円
勤務費用(従業員掛金拠出額を含む)	700
利息費用	108
数理計算上の差異の発生額	△ 987
退職給付の支払額	△ 1,456
事業譲渡による減少額	△ 194
退職給付債務の期末残高	23,200

(注) 簡便法により会計処理している連結子会社の重要性が乏しいため、当該子会社の退職給付に係る負債、退職給付費用及び退職給付の支払額、事業譲渡による減少額については、上記に含めて計上しております。なお、退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	29,752百万円
期待運用収益	756
数理計算上の差異の発生額	△ 1,381
事業主掛金拠出額	782
従業員掛金拠出額	51
退職給付の支払額	△ 800
年金資産の期末残高	29,161

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,126百万円
年金資産	△ 29,161
	△ 6,035
非積立型制度の退職給付債務	74
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 5,960
退職給付に係る負債	842百万円
退職給付に係る資産	△ 6,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 5,960

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(従業員掛金拠出額を除く)	648百万円
利息費用	108
期待運用収益	△ 756
数理計算上の差異の費用処理額	193
確定給付制度に係る退職給付費用	193

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△ 199百万円
合計	△ 199

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 1,969百万円
合計	△ 1,969

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22%
株式	18%
一般勘定	12%
現金及び預金	48%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(割引率及び長期期待運用収益率については加重平均で表しております。)

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	3.9%
退職一時金制度の予想昇給率	7.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度123百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	46百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)Stock・オプションの内容

	2013年 Stock・オプション	2014年 Stock・オプション	2015年 Stock・オプション
決議年月日	2013年6月21日	2014年6月20日	2015年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 9名	当行取締役 9名	当行取締役 9名
株式の種類別のStock・オプションの数(注1)	普通株式 13,400株	普通株式 10,400株	普通株式 9,100株
付与日	2013年7月24日	2014年7月24日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定められておりません。	権利確定条件は定められておりません。	権利確定条件は定められておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	対象勤務期間は定められておりません。	対象勤務期間は定められておりません。
権利行使期間	2013年7月25日～2043年7月24日	2014年7月25日～2044年7月24日	2015年7月24日～2045年7月23日
新株予約権の数(注5)	22個	28個	24個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 2,200株	普通株式 2,800株	普通株式 2,400株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 4,120円 資本組入額 2,060円	発行価格 4,438円 資本組入額 2,219円	発行価格 5,288円 資本組入額 2,644円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)	(注4)	(注4)

	2016年 Stock・オプション	2017年 Stock・オプション	2018年 Stock・オプション
決議年月日	2016年6月23日	2017年6月22日	2018年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 9名	当行取締役 9名	当行取締役 7名
株式の種類別のStock・オプションの数(注1)	普通株式 12,100株	普通株式 11,100株	普通株式 10,200株
付与日	2016年7月25日	2017年7月26日	2018年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定められておりません。	権利確定条件は定められておりません。	権利確定条件は定められておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	対象勤務期間は定められておりません。	対象勤務期間は定められておりません。
権利行使期間	2016年7月26日～2046年7月25日	2017年7月27日～2047年7月26日	2018年7月26日～2048年7月25日
新株予約権の数(注5)	36個	34個	39個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 3,600株	普通株式 3,400株	普通株式 3,900株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 4,033円 資本組入額 2,017円	発行価格 4,179円 資本組入額 2,090円	発行価格 4,440円 資本組入額 2,220円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)	(注4)	(注4)

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
決議年月日	2019年6月21日	2020年6月23日	2021年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 7名	当行取締役 7名	当行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 14,500株	普通株式 18,600株	普通株式 28,000株
付与日	2019年7月25日	2020年7月27日	2021年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定められておりません。	権利確定条件は定められておりません。	権利確定条件は定められておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	対象勤務期間は定められておりません。	対象勤務期間は定められておりません。
権利行使期間	2019年7月26日～2049年7月25日	2020年7月28日～2050年7月27日	2021年7月28日～2051年7月27日
新株予約権の数(注5)	67個	107個	181個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 6,700株	普通株式 10,700株	普通株式 18,100株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 2,694円 資本組入額 1,347円	発行価格 2,579円 資本組入額 1,290円	発行価格 1,665円 資本組入額 833円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)	(注4)	(注4)

	2022年 ストック・オプション
決議年月日	2022年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 26,800株
付与日	2022年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定められておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。
権利行使期間	2022年7月26日～2052年7月25日
新株予約権の数(注5)	268個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 26,800株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 1,721円 資本組入額 861円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割÷株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めるときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当行株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当行が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使するものとする。
- (2)上記(1)にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注4)に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3)その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に對し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注2)に準じて決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
前記「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8)新株予約権の行使の条件
前記(注3)に準じて決定する。
- (9)新株予約権の取得事項
再編対象会社は、以下の①、②、③、④または⑤の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
①再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案
②再編対象会社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
③再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
④再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することまたは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要することまたは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

5. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2023年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	6,400	5,600	4,800	7,200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	4,200	2,800	2,400	3,600
未確定残	2,200	2,800	2,400	3,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	4,200	2,800	2,400	3,600
権利行使	4,200	2,800	2,400	3,600
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	6,800	7,800	12,300	17,300
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	3,400	3,900	5,600	6,600
未確定残	3,400	3,900	6,700	10,700
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	3,400	3,900	5,600	6,600
権利行使	3,400	3,900	5,600	6,600
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	28,000	—
付与	—	26,800
失効	—	—
権利確定	9,900	—
未確定残	18,100	26,800
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	9,900	—
権利行使	9,900	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,994	1,994	1,994	1,994
付与日における公正な評価単価(円)	4,119	4,437	5,287	4,032

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,994	1,994	1,994	1,994
付与日における公正な評価単価(円)	4,178	4,439	2,693	2,578

	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,994	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,664	1,720

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2022年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	2022年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	33.7%
予想残存期間 (注)2	3.5年
予想配当 (注)3	80円/株
無リスク利子率 (注)4	△ 0.08%

- (注) 1. 2019年1月14日から2022年7月18日までの株価実績に基づき算定しました。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、平均勤務見込年数より設定いたしました。
3. 2022年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,039百万円
退職給付に係る負債	2,163
減価償却費	1,254
有価証券	346
繰延ヘッジ	500
その他	1,304
繰延税金資産小計	9,608
評価性引当額(注)	△ 3,132
繰延税金資産合計	6,476
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,784
固定資産圧縮積立金	△ 391
その他	△ 1
繰延税金負債合計	△ 4,176
繰延税金資産(△は負債)の純額	2,299百万円

(注) 評価性引当額が831百万円減少しております。この減少の主な内容は、当行において、過年度に繰入した貸倒引当金に係る評価性引当額の一部について、税務上損金認容したことなどによるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2
住民税均等割額	0.6
評価性引当額	△ 12.6
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について

当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	10,664円54銭
1株当たり当期純利益	310円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	308円90銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	185,228百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	202百万円
(うち新株予約権)	202百万円
普通株式に係る期末の純資産額	185,026百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,349千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,381百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,381百万円
普通株式の期中平均株式数	17,340千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	81千株
うち株式報酬型ストックオプション	81千株

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、当行の全額出資による投資専門子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当行が2023年4月からスタートさせた2025年度までの3年間の計画期間とする「第21次中期経営計画～地域価値共創プラン～」は、前中期経営計画において取り組んだグループの基盤整備や事業の再構築等を通じて備わった堅固な経営基盤を土台として、CSV(共通価値の創造)の理念を踏襲しつつ、金融サービス領域のさらなる深化に加え、金融の枠を超えた新たな事業領域への挑戦を推し進める期間と位置付けております。

この深化と挑戦を両立させ、金融仲介機能のさらなる強化と金融の枠を超えた新たなビジネスへの参入を実現していくためには、オープンイノベーションを通じたスピードと専門性が重要と考え、今般、投資専門子会社を設立し、出資等を通じて外部パートナーとの連携、協業をさらに強化していくこととしました。

当行グループは、設立する投資専門子会社を活用した積極的なエクイティの供給により地域を活性化する企業をご支援するとともに、投資先と当行グループとの協業を通じてイノベーションを創造し、地域の課題解決やソーシャルインパクト創出の実現に貢献してまいります。

2. 子会社の概要

(1)会社名	いわぎん未来投資株式会社
(2)本社所在地	岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号(岩手銀行本店内)
(3)主な業務内容	ファンドの組成・運営業務、経営コンサルティング業務 その他上記に付帯または関連する一切の業務
(4)資本金	50百万円
(5)株主構成	株式会社岩手銀行100%
(6)設立予定	2023年7月
(7)開業予定	2023年10月

■セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務(2023年1月1日付で事業譲渡)等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2022年3月期

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	6,958	420	102	7,481	277	7,758	—	7,758
上記以外の経常収益	31,429	4,225	1,015	36,669	37	36,707	△ 186	36,520
外部顧客に対する経常収益	38,388	4,645	1,117	44,151	314	44,465	△ 186	44,279
セグメント間の内部経常収益	736	93	440	1,270	64	1,334	△ 1,334	—
計	39,124	4,739	1,558	45,421	378	45,799	△ 1,520	44,279
セグメント利益又は損失(△)	8,124	△ 463	716	8,377	42	8,420	△ 651	7,768
セグメント資産	3,918,950	13,306	9,696	3,941,953	246	3,942,199	△ 21,939	3,920,260
セグメント負債	3,729,841	9,946	3,585	3,743,373	54	3,743,427	△ 16,732	3,726,695
その他の項目								
減価償却費	1,986	15	0	2,003	0	2,004	—	2,004
資金運用収益	27,928	0	39	27,968	0	27,968	△ 695	27,273
資金調達費用	776	42	0	819	—	819	△ 42	777
税金費用	2,672	2	191	2,866	18	2,885	—	2,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,951	0	0	2,952	3	2,955	1	2,956

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年3月期

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	7,248	335	94	7,678	469	8,148	—	8,148
上記以外の経常収益	34,205	4,697	815	39,718	43	39,762	△ 319	39,442
外部顧客に対する経常収益	41,454	5,033	909	47,397	513	47,910	△ 319	47,591
セグメント間の内部経常収益	603	79	400	1,083	107	1,191	△ 1,191	—
計	42,058	5,112	1,310	48,481	621	49,102	△ 1,511	47,591
セグメント利益	6,068	335	415	6,819	151	6,971	△ 514	6,457
セグメント資産	3,817,982	13,782	9,383	3,841,147	393	3,841,541	△ 21,406	3,820,134
セグメント負債	3,637,409	10,003	3,452	3,650,865	101	3,650,966	△ 16,060	3,634,906
その他の項目								
減価償却費	2,029	4	0	2,034	0	2,035	—	2,035
資金運用収益	27,120	0	36	27,157	0	27,157	△ 561	26,596
資金調達費用	653	47	0	702	—	702	△ 47	654
税金費用	992	4	145	1,142	52	1,194	—	1,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	815	93	6	915	4	920	6	926

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2022年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,258	12,715	14,305	44,279

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,341	15,254	14,995	47,591

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2022年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	485	154	5	645	—	645

2023年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	17	—	—	17	—	17

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

[財務諸表]

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期	科 目	2022年3月期	2023年3月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金預け金	701,327	646,956	預 金	3,165,252	3,187,878
現 金	51,975	42,734	当 座 預 金	56,051	57,833
預 け 金	649,352	604,221	普 通 預 金	2,036,785	2,100,946
コ ー ル ロ ー ン	36,000	—	貯 蓄 預 金	65,206	67,082
買 入 金 銭 債 権	5,832	5,121	通 知 預 金	1,178	916
金 銭 の 信 託	10,570	10,700	定 期 預 金	962,139	925,217
有 価 証 券	1,153,075	1,076,176	定 期 積 金	16,359	15,440
国 債	184,567	170,455	そ の 他 の 預 金	27,531	20,441
地 方 債	325,479	290,195	譲 渡 性 預 金	287,826	253,626
社 債	323,275	323,538	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	10,054	—
株 式	40,461	38,404	借 用 金	236,934	172,528
そ の 他 の 証 券	279,291	253,582	借 入 金	236,934	172,528
貸 出 金	1,950,020	2,018,201	外 国 為 替	47	14
割 引 手 形	1,643	1,412	売 渡 外 国 為 替	25	6
手 形 貸 付	43,310	44,261	未 払 外 国 為 替	21	7
証 書 貸 付	1,731,228	1,783,351	そ の 他 負 債	21,072	18,505
当 座 貸 越	173,838	189,175	未 払 法 人 税 等	540	—
外 国 為 替	3,946	2,860	未 払 費 用	1,719	1,755
外 国 他 店 預 け	3,946	2,860	前 受 収 益	626	619
そ の 他 資 産	40,760	38,123	給 付 補 填 備 金	1	0
前 払 費 用	63	100	金 融 派 生 商 品	4,693	2,166
未 収 収 益	2,911	3,036	リ ー ス 債 務	87	57
金融商品等差入担保金	6,758	3,521	資 産 除 去 債 務	63	63
金 融 派 生 商 品	21	27	そ の 他 の 負 債	13,339	13,842
そ の 他 の 資 産	31,006	31,437	役 員 賞 与 引 当 金	20	20
有 形 固 定 資 産	15,665	14,762	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	285	200
建 物	5,001	4,606	偶 発 損 失 引 当 金	174	271
土 地	8,318	8,318	繰 延 税 金 負 債	3,590	—
リ ー ス 資 産	30	19	支 払 承 諾	4,582	4,365
建 設 仮 勘 定	8	88	負 債 の 部 合 計	3,729,841	3,637,409
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,306	1,731	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	2,236	1,825	資 本 金	12,089	12,089
ソ フ ト ウ ェ ア	2,075	1,768	資 本 剰 余 金	4,811	4,811
リ ー ス 資 産	43	27	資 本 準 備 金	4,811	4,811
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	117	30	利 益 剰 余 金	157,062	160,505
前 払 年 金 費 用	6,776	8,004	利 益 準 備 金	7,278	7,278
繰 延 税 金 資 産	—	1,476	そ の 他 利 益 剰 余 金	149,784	153,227
支 払 承 諾 見 返	4,582	4,365	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	903	895
貸 倒 引 当 金	△ 11,845	△ 10,592	別 途 積 立 金	141,080	144,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	7,800	8,252
			自 己 株 式	△ 4,354	△ 4,200
			株 主 資 本 合 計	169,609	173,206
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,711	8,310
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,505	△ 1,146
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	19,206	7,163
			新 株 予 約 権	292	202
			純 資 産 の 部 合 計	189,108	180,572
資 産 の 部 合 計	3,918,950	3,817,982	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,918,950	3,817,982

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	39,124	42,058
資金運用収益	27,928	27,120
貸出金利息	17,266	17,359
有価証券利息配当金	10,182	9,388
コールローン利息	31	40
預け金利息	428	309
その他の受入利息	19	23
役務取引等収益	7,660	8,055
受入為替手数料	2,140	1,996
その他の役務収益	5,520	6,058
その他業務収益	75	1,181
外国為替売買益	15	—
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	38	1,181
金融派生商品収益	21	0
その他経常収益	3,458	5,700
株式等売却益	3,140	5,191
金銭の信託運用益	—	33
その他の経常収益	318	475
経常費用	30,999	35,989
資金調達費用	776	653
預金利息	242	121
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息	△5	26
債券貸借取引支払利息	16	50
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	516	447
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	3,781	3,776
支払為替手数料	243	159
その他の役務費用	3,537	3,616
その他業務費用	1,001	7,316
外国為替売買損	—	687
国債等債券売却損	184	1,661
国債等債券償還損	816	4,967
営業経費	23,537	22,754
その他経常費用	1,902	1,487
貸倒引当金繰入額	865	970
貸出金償却	0	—
株式等売却損	325	184
株式等償却	308	32
金銭の信託運用損	131	22
債権売却損	206	18
その他の経常費用	65	258
経常利益	8,124	6,068

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
特別利益	84	100
固定資産処分益	4	100
子会社清算益	79	—
特別損失	601	69
固定資産処分損	116	52
減損損失	485	17
税引前当期純利益	7,607	6,099
法人税、住民税及び事業税	2,204	889
法人税等調整額	467	102
法人税等合計	2,672	992
当期純利益	4,934	5,107

■株主資本等変動計算書

2022年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 株 式	株 資 合 計	主 本 計	その 他 有 価 証券 評価 差額 金	繰延ヘッジ 損益			評価・換算 差額
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	932	139,080	5,896	153,187	△ 3,884	166,203	32,544	△ 3,303	29,241	252	195,697	
当 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 1,055	△ 1,055		△ 1,055					△ 1,055	
固定資産圧縮積立金の積立								—		—					—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 28		28	—		—					—	
別途積立金の積立						2,000	△ 2,000	—		—					—	
当期純利益							4,934	4,934		4,934					4,934	
自己株式の取得									△ 480	△ 480					△ 480	
自己株式の処分							△ 4	△ 4	10	6					6	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△ 10,832	798	△ 10,034	40	△ 9,994	
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 28	2,000	1,903	3,874	△ 469	3,405	△ 10,832	798	△ 10,034	40	△ 6,588	
当 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	903	141,080	7,800	157,062	△ 4,354	169,609	21,711	△ 2,505	19,206	292	189,108	

2023年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 株 式	株 資 合 計	主 本 計	その 他 有 価 証券 評価 差額 金	繰延ヘッジ 損益			評価・換算 差額
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	903	141,080	7,800	157,062	△ 4,354	169,609	21,711	△ 2,505	19,206	292	189,108	
当 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 1,646	△ 1,646		△ 1,646					△ 1,646	
固定資産圧縮積立金の積立						19	△ 19	—		—					—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 27		27	—		—					—	
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000	—		—					—	
当期純利益							5,107	5,107		5,107					5,107	
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0	
自己株式の処分							△ 18	△ 18	155	137					137	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△ 13,401	1,358	△ 12,042	△ 90	△ 12,133	
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 8	3,000	451	3,443	154	3,597	△ 13,401	1,358	△ 12,042	△ 90	△ 8,536	
当 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	895	144,080	8,252	160,505	△ 4,200	173,206	8,310	△ 1,146	7,163	202	180,572	

■はじめに

1. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2023年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~30年 その他 2年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準及び「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する債権区分に則り、次のとおり計上しております。
①破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
②破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定の期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、非保全額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
③要注意先債権のうち要管理先債権に相当する債権については、債権額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
④①、②、③以外の債務者に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. 収益の計上方法

当行は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金 10,592百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

a. 債権の分類区分(自己査定)

当行は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております(以下「自己査定」という)。自己査定は、債務者(貸出先等)の信用リスクの程度に応じた信用格付に基づき、債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。

債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、業種及び業界の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性を見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。また、当該判定は、経営者の判断により行っております。

b. 予想損失率

貸倒引当金は、自己査定により分類区分された債権に対し、区分に応じた予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、各々の区分における過去の貸倒実績を基礎として、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

c. キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における予想損失額は、債務者の返済計画等に基づき将来キャッシュ・フローに、債務者の格付遷移見通しに基づく発生確率を乗じ、これを貸出条件緩和前の約定利率で割引いて算定しています。格付遷移見通しは、過去の格付遷移実績率に債務者の状況を加味して設定しています。

新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策及び金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないと考えております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業況や貸倒実績等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、収束しつつあるものの、上記②の仮定は不確実性が高く、感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において、追加的な損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,030百万円
出資金	1,263百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

54,100百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,147百万円
危険債権額	33,887百万円
三月以上延滞債権額	71百万円
貸出条件緩和債権額	5,657百万円
合計額	45,763百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,412百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	267,610百万円
その他資産	71百万円
計	267,682百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,929百万円
借入金	172,100百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 30,000百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	83百万円
敷金	111百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	661,348百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	615,949百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	770百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

19,403百万円

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	9,720百万円
業務委託費	2,314百万円
減価償却費	2,029百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	4,085
関連会社株式及び出資金	1,208
合計	5,294

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,918百万円
退職給付引当金	1,539
減価償却費	1,254
有価証券	334
繰延ヘッジ	500
その他	1,145
繰延税金資産小計	7,693
評価性引当額	△ 2,377
繰延税金資産合計	5,316
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,447
固定資産圧縮積立金	△ 391
その他	△ 1
繰延税金負債合計	△ 3,839
繰延税金資産(△は負債)の純額	1,476百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.8
住民税均等割額	0.6
評価性引当額	△ 11.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%

(重要な後発事象)

「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

■株式の総数

(2023年3月31日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 49,450,000株 普通株式 18,497,786株
-----	----------------------	--------------------------------------

■株式所有者別状況

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数(人)	21	39	34	457	106	2	7,345	8,004	—
所有株式数(単元)	13,957	48,504	4,328	24,707	24,258	9	68,335	184,098	87,986
所有株式数の割合(%)	7.58	26.35	2.35	13.42	13.18	0.00	37.12	100.00	—

(注) 自己株式1,148,146株は「個人その他」に11,481単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれています。

■大株主

(2023年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,782,300株	10.27%	明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	441,068株	2.54%
QRファンド投資事業有限責任組合	694,700	4.00	CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	355,400	2.04
岩手県企業局	611,980	3.52	住友生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	300,000	1.72
岩手県	576,347	3.32	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	263,780	1.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	539,300	3.10			
岩手銀行行員持株会	535,628	3.08			

(注) 当行は、自己株式1,148,146株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

■株価の状況

(単位:円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
最高	5,160	3,445	2,767	2,453	2,569
最低	3,090	1,820	1,921	1,588	1,758

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

[損益の状況・諸比率]

■粗利益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,337	817	27,154	25,205	1,263	26,468
役務取引等収支	3,865	14	3,879	4,267	11	4,278
その他業務収支	△778	△146	△925	△3,815	△2,319	△6,135
業務粗利益	29,423	684	30,108	25,657	△1,045	24,611
業務粗利益率	0.81%	0.56%	0.83%	0.71%	△0.81%	0.68%

(注) 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年3月期 2百万円、2023年3月期 1百万円)を控除して表示しています。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(106,540) 3,607,612	(10) 27,078	0.75%	121,183	861	0.71%	(121,273) 3,575,345	(-) 25,769	0.72%	128,563	1,351	1.05%
資金調達勘定	3,575,870	741	0.02%	(106,540) 121,110	(10) 43	0.03%	3,588,751	563	0.01%	(121,273) 128,455	(-) 88	0.06%

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期 48,163百万円、2023年3月期 103,194百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年3月期 10,706百万円、2023年3月期 9,213百万円)及び利息(2022年3月期 2百万円、2023年3月期 1百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期 7百万円、2023年3月期 6百万円)を控除して表示しています。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,510	△2,814	△304	△61	△16	△78	△226	△1,082	△1,309	77	413	490
支払利息	73	△166	△92	△4	△12	△16	1	△178	△177	4	39	44

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,624	36	7,660	8,020	34	8,055
うち為替業務	2,105	34	2,140	1,962	34	1,996
役務取引等費用	3,759	21	3,781	3,753	23	3,776
うち為替業務	232	10	243	149	10	159

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	15	15	-	△687	△687
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券損益	△800	△162	△962	△3,816	△1,631	△5,447
その他	21	-	21	0	-	0

■営業経費

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	9,908	9,720
退職給付費用	260	300
福利厚生費	2,633	2,612
減価償却費	1,986	2,029
土地建物機械賃借料	707	650
営繕費	44	50
消耗品費	297	248
給水光熱費	239	276
旅費	51	66
通信費	665	665
広告宣伝費	159	134
諸会費・寄付金・交際費	174	176
租税公課	1,298	1,224
その他	5,110	4,599
合計	23,537	22,754

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
業 務 純 益	7,371	1,903
実 質 業 務 純 益	6,792	2,117
コ ア 業 務 純 益	7,754	7,564
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	6,890	7,149

(注) 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費
 コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

〈諸比率〉

■利益率

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.21	0.15
資 本 経 常 利 益 率	4.77	3.51
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.12	0.13
資 本 当 期 純 利 益 率	2.90	2.95

■総資金利鞘

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	0.75	0.71	0.77	0.72	1.05	0.75
資 金 調 達 原 価	0.66	0.30	0.67	0.63	0.31	0.64
総 資 金 利 鞘	0.09	0.41	0.10	0.09	0.74	0.11

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2022年3月期		2023年3月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国 内 業 務 部 門	56.35	57.48	58.51	57.95
国 際 業 務 部 門	184.38	177.27	226.21	186.61
合 計	56.47	57.60	58.64	58.06

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2022年3月期		2023年3月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国 内 業 務 部 門	30.18	31.73	28.10	31.10
国 際 業 務 部 門	3,651.02	3,424.64	4,217.91	3,997.09
合 計	33.39	35.07	31.27	34.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,643(0.1)	1,643	—	1,412(0.1)	1,412	—
手形貸付	43,310(2.2)	43,310	—	44,261(2.2)	44,261	—
証書貸付	1,731,228(88.8)	1,725,595	5,632	1,783,351(88.3)	1,777,468	5,883
当座貸越	173,838(8.9)	173,838	—	189,175(9.4)	189,175	—
合計	1,950,020(100.0)	1,944,388	5,632	2,018,201(100.0)	2,012,317	5,883

(注) ()内は構成比です。

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	期中平残	国内業務部門	国際業務部門	期中平残	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,459(0.1)	1,459	—	1,244(0.1)	1,244	—
手形貸付	43,784(2.3)	43,784	—	43,302(2.2)	43,302	—
証書貸付	1,713,190(88.7)	1,707,629	5,561	1,759,916(88.3)	1,754,458	5,458
当座貸越	173,045(8.9)	173,045	—	187,842(9.4)	187,842	—
合計	1,931,480(100.0)	1,925,918	5,561	1,992,306(100.0)	1,986,848	5,458

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区分		2022年3月期	2023年3月期
1年以下	貸出金	282,461	282,420
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	453,590	469,868
	うち変動金利	150,010	147,469
	うち固定金利	303,580	322,399
3年超5年以下	貸出金	354,667	338,670
	うち変動金利	87,946	87,438
	うち固定金利	266,721	251,232
5年超7年以下	貸出金	146,838	167,334
	うち変動金利	59,837	68,174
	うち固定金利	87,001	99,159
7年超	貸出金	537,957	570,221
	うち変動金利	325,465	350,200
	うち固定金利	212,492	220,021
期間の定めのないもの	貸出金	174,509	189,685
	うち変動金利	4,136	4,630
	うち固定金利	170,373	185,054
合計	貸出金	1,950,020	2,018,201
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。
2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,384	—	1,384	1,474	—	1,474
行員数	1,408人	—	1,408人	1,369人	—	1,369人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	18,224	—	18,224	18,861	—	18,861
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

■業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	171,045	9.09	179,539	8.90
農 業 ・ 林 業	8,844	0.45	8,155	0.41
漁 業	947	0.06	639	0.03
鉱業・採石業・砂利採取業	2,354	0.13	2,963	0.15
建 設 業	63,912	3.67	65,112	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	100,905	4.77	115,516	5.72
情 報 通 信 業	12,250	0.73	13,137	0.65
運 輸 業 ・ 郵 便 業	50,454	2.52	43,670	2.16
卸 売 業 ・ 小 売 業	140,870	7.65	136,412	6.76
金 融 業 ・ 保 険 業	191,786	10.01	212,425	10.53
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	203,100	10.64	221,675	10.98
各 種 サ ー ビ ス 業	142,341	7.84	140,950	6.98
地 方 公 共 団 体	353,402	17.44	352,434	17.46
そ の 他	507,802	25.00	525,565	26.04
合 計	1,950,020	100.00	2,018,201	100.00

■貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	826,017	42.36	850,207	42.13
運 転 資 金	1,124,003	57.64	1,167,994	57.87
合 計	1,950,020	100.00	2,018,201	100.00

■貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	1,976	—	1,959	—
債 権	6,870	180	6,528	154
商 品	—	—	—	—
不 動 産	232,755	826	269,897	720
そ の 他	3,846	0	3,982	—
計	245,449	1,007	282,367	874
保 証	685,948	976	651,106	1,270
信 用	1,018,623	2,598	1,084,727	2,219
合 計	1,950,020	4,582	2,018,201	4,365
(うち劣後特約付貸出金)	1,169	—	1,479	—

■中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2022年3月期	2023年3月期
中小企業等向け貸出金残高	1,176,083	1,215,716
総貸出金残高に占める割合	60.31	60.23
中小企業等向け貸出先件数	95,263	94,535
総貸出先件数に占める割合	99.69	99.67

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

■個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
住 宅 ロ ー ン	466,654	482,799
消 費 者 ロ ー ン	32,631	33,589
合 計	499,285	516,388

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期					2023年3月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	4,361	3,782	—	*4,361	3,782	3,782	3,996	—	*3,782	3,996	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	7,161	8,063	543	☆6,618	8,063	8,063	6,596	2,222	☆5,840	6,596	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	0	-

■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,232	6,147
危険債権	37,126	33,887
要管理債権	4,284	5,728
三月以上延滞債権	-	71
貸出条件緩和債権	4,284	5,657
合計	45,644	45,763
正常債権	1,925,982	1,997,411

■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,734	6,617
危険債権	37,127	33,888
要管理債権	4,286	5,730
三月以上延滞債権	0	72
貸出条件緩和債権	4,285	5,658
合計	46,147	46,235
正常債権	1,918,641	1,989,551

■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
		前期比		前期比
製造業	7,459	761	8,848	1,389
農業・林業	362	△18	470	108
漁業	149	135	229	80
鉱業・採石業・砂利採取業	328	327	470	142
建設業	2,230	868	2,715	485
電気・ガス・熱供給・水道業	11	△7	9	△2
情報通信業	1,202	714	1,165	△37
運輸業・郵便業	965	△39	1,380	415
卸売業・小売業	13,021	△1,425	8,898	△4,123
金融業・保険業	939	230	702	△237
不動産業・物品賃貸業	2,375	△1,600	2,480	105
各種サービス業	10,843	1,283	12,419	1,576
地方公共団体	-	-	-	-
その他	5,754	△384	5,974	220
合計	45,644	843	45,763	119

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,232	6,147
危険債権	37,126	33,887
要管理債権	4,284	5,728
正常債権	1,925,982	1,997,411
合計	1,971,626	2,043,174

■特定海外債権残高

該当ありません。

[預金]

■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期			
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	2,159,221 (68.2)	2,159,221	—	2,226,779 (69.9)	2,226,779	—
	うち有利息預金	1,992,696 (63.0)	1,992,696	—	2,057,017 (64.6)	2,057,017	—
	定期性預金	978,498 (30.9)	978,498	—	940,658 (29.5)	940,658	—
	うち固定金利定期預金	890,470 (28.1)	890,470	—	853,321 (26.7)	853,321	—
	うち変動金利定期預金	470 (0.0)	470	—	509 (0.0)	509	—
金	その他	27,531 (0.9)	24,477	3,054	20,441 (0.6)	17,840	2,600
	合計	3,165,252 (100.0)	3,162,197	3,054	3,187,878 (100.0)	3,185,277	2,600
	譲渡性預金	287,826	—	—	253,626	—	—
	総計	3,453,078	3,450,023	3,054	3,441,504	3,438,903	2,600

- (注) 1. ()内は構成比です。
 2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
 3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期			
	期中平残	国内業務部門	国際業務部門	期中平残	国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	2,149,372 (67.8)	2,149,372	—	2,223,044 (69.0)	2,223,044	—
	うち有利息預金	1,937,299 (61.2)	1,937,299	—	2,015,211 (62.6)	2,015,211	—
	定期性預金	1,008,440 (31.8)	1,008,440	—	986,767 (30.6)	986,767	—
	うち固定金利定期預金	921,249 (29.0)	921,249	—	898,468 (27.8)	898,468	—
	うち変動金利定期預金	438 (0.0)	438	—	502 (0.0)	502	—
金	その他	12,354 (0.4)	9,071	3,283	11,404 (0.4)	8,418	2,986
	合計	3,170,167 (100.0)	3,166,884	3,283	3,221,215 (100.0)	3,218,229	2,986
	譲渡性預金	168,645	—	—	183,185	—	—
	総計	3,338,812	3,335,529	3,283	3,404,401	3,401,414	2,986

- (注) 1. ()内は構成比です。
 2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	2,189,068	69.2	2,232,116	70.0
法人預金	675,968	21.3	679,306	21.3
金融機関預金	31,525	1.0	21,979	0.7
公金預金	268,690	8.5	254,475	8.0
合計	3,165,252	100.0	3,187,878	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	2,452	—	2,452	2,513	—	2,513
行員数	1,408人	—	1,408人	1,369人	—	1,369人

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	32,271	—	32,271	32,163	—	32,163
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2022年3月期	2023年3月期
3 カ 月 未 満	定期預金	228,390	224,193
	うち固定金利定期預金	228,341	224,136
	うち変動金利定期預金	36	50
3 カ 月 以 上 6 カ 月 未 満	定期預金	232,510	222,175
	うち固定金利定期預金	232,488	222,156
	うち変動金利定期預金	22	19
6 カ 月 以 上 1 年 未 満	定期預金	377,581	358,414
	うち固定金利定期預金	377,450	358,281
	うち変動金利定期預金	131	133
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	27,972	24,894
	うち固定金利定期預金	27,769	24,669
	うち変動金利定期預金	202	224
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	17,699	18,530
	うち固定金利定期預金	17,621	18,448
	うち変動金利定期預金	78	82
3 年 以 上	定期預金	6,800	5,628
	うち固定金利定期預金	6,800	5,628
	うち変動金利定期預金	-	-
合 計	定期預金	890,953	853,837
	うち固定金利定期預金	890,470	853,321
	うち変動金利定期預金	470	509

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	184,567(16.0)	184,567	—	170,455(15.8)	170,455	—
地方債	325,479(28.2)	325,479	—	290,195(26.9)	290,195	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	323,275(28.0)	323,275	—	323,538(30.0)	323,538	—
株式	40,461(3.5)	40,461	—	38,404(3.5)	38,404	—
その他の証券	279,291(24.2)	167,761	111,529	253,582(23.5)	143,882	109,700
うち外国債券	111,529(9.6)	—	111,529	109,700(10.1)	—	109,700
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,153,075(100.0)	1,041,545	111,529	1,076,176(100.0)	966,476	109,700

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 株式および合計の金額は、自己株式(2022年3月期 4,354百万円、2023年3月期 4,200百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	期中平残	国内業務部門	国際業務部門	期中平残	国内業務部門	国際業務部門
国債	176,953(15.1)	176,953	—	178,936(15.1)	178,936	—
地方債	328,263(28.0)	328,263	—	300,243(25.5)	300,243	—
短期社債	39,592(3.3)	39,592	—	80,023(6.7)	80,023	—
社債	329,003(28.0)	329,003	—	324,003(27.5)	324,003	—
株式	22,527(1.9)	22,527	—	20,172(1.7)	20,172	—
その他の証券	274,703(23.4)	162,260	112,442	273,857(23.2)	154,498	119,359
うち外国債券	112,442(9.6)	—	112,442	119,359(10.1)	—	119,359
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,171,043(100.0)	1,058,601	112,442	1,177,237(100.0)	1,057,877	119,359

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
3. 株式および合計の金額は、自己株式(2022年3月期 4,053百万円、2023年3月期 4,234百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

	2022年3月期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	6,062	10,587	11,046	18,043	56,258	82,568	—	184,567	
地方債	—	12,479	27,600	141,182	132,029	12,188	—	325,479	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	43,608	78,532	67,063	22,920	75,331	21,965	13,854	323,275	
株式	—	—	—	—	—	—	40,461	40,461	
その他の証券	33,857	64,674	49,172	35,855	28,228	11,446	56,055	279,291	
うち外国債券	29,580	51,915	16,141	6,186	6,640	1,064	—	111,529	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0	

(注) 株式の金額は、自己株式4,354百万円を除いて表示しています。

(期末 単位：百万円)

	2023年3月期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	3,117	10,763	26,029	29,798	46,070	54,675	—	170,455	
地方債	—	19,321	51,374	109,531	109,322	645	—	290,195	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	27,817	86,584	88,160	14,549	71,079	21,915	13,431	323,538	
株式	—	—	—	—	—	—	38,404	38,404	
その他の証券	43,872	48,876	64,226	25,647	10,735	15,521	44,702	253,582	
うち外国債券	37,888	29,717	30,904	5,427	—	5,761	—	109,700	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 株式の金額は、自己株式4,200百万円を除いて表示しています。

■公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	—	2,000
合計	—	2,000

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高／商品有価証券平均残高

(年間 単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
公共債窓口販売高	6,701	5,860
商品有価証券売買高	3,552	3,774
商品有価証券平均残高		
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
合計	—	—

■有価証券の情報

[2022年3月期]

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,970	24,965	2,994
	社債	—	—	—
	その他	1,682	1,685	2
	小計	23,653	26,650	2,996
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,644	2,618	△25
	小計	2,644	2,618	△25
合計		26,298	29,269	2,971

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式及び出資金	—	—	—
関連法人等株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	4,110
関連法人等株式及び出資金	1,295
合計	5,406

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,804	13,278	19,526
	債券	459,756	446,089	13,667
	国債	79,282	74,884	4,397
	地方債	284,169	275,576	8,592
	社債	96,305	95,628	676
	その他	97,650	88,544	9,105
	小計	590,211	547,911	42,299
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,205	2,513	△308
	債券	351,595	354,784	△3,188
	国債	83,314	85,045	△1,731
	地方債	41,310	41,479	△168
	社債	226,970	228,258	△1,288
	その他	167,775	175,896	△8,120
小計	521,576	533,193	△11,617	
合計		1,111,788	1,081,105	30,682

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,421
組合出資金等	12,489
合計	13,910

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	4,740	2,753	282
債	券	3,427	24	—
国	債	3,012	9	—
地	方	—	—	—
社	債	414	14	—
そ	の	14,519	401	227
合	計	22,687	3,179	510

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は308百万円(うち株式308百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の事業年度末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の事業年度末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合であります。

(1)株式

- ①時価が事業年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③事業年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が事業年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②事業年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付けが2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2023年3月期】

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	21,974	24,412	2,437
	社 債	—	—	—
	そ の 他	1,013	1,015	2
	小 計	22,988	25,427	2,439
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	2,509	2,431	△77
	小 計	2,509	2,431	△77
合 計		25,497	27,859	2,361

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 出 資 金	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式 及 び 出 資 金	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	4,085
関連法人等株式及び出資金	1,208
合 計	5,294

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	31,488	12,945	18,543
	債 券	266,262	257,965	8,296
	国 債	57,458	55,133	2,325
	地 方 債	141,361	135,846	5,515
	社 債	67,441	66,986	455
	そ の 他	64,194	59,822	4,371
	小 計	361,944	330,733	31,210
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,386	1,609	△223
	債 券	495,952	504,077	△8,125
	国 債	91,021	93,947	△2,925
	地 方 債	148,833	150,576	△1,743
	社 債	256,097	259,553	△3,456
	そ の 他	178,281	189,538	△11,256
小 計	675,621	695,226	△19,604	
合 計		1,037,566	1,025,960	11,606

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,498
組 合 出 資 金 等	9,843
合 計	11,341

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,499	2,110	78
債 券	28,928	872	30
国 債	10,315	277	—
地 方 債	13,335	595	—
社 債	5,277	—	30
そ の 他	20,433	3,389	1,737
合 計	54,862	6,372	1,846

7. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は9百万円(うち株式9百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の事業年度末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の事業年度末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合であります。

(1)株式

- ①時価が事業年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③事業年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が事業年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②事業年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付けが2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸借対照表計上額	10,570	10,700
当期の損益に含まれた評価差額	△80	64

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
評価差額	30,923	11,757
その他有価証券	30,923	11,757
(△)繰延税金負債	9,211	3,447
(+)繰延税金資産	-	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	21,711	8,310

[デリバティブ取引情報]

[2022年3月期]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	17,037	—	△1,067	△1,067
	買建	616	—	△4	△4
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△1,072	△1,072

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	1,000	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,680	—	△21	—
	買建	2,680	—	21	—
合	計	—	—	—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	37,031	37,031	△3,599
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,047	22,000	△2,475
合	計	—	—	—	△6,074

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

【2023年3月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	21,170	—	△491	△491
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△491	△491

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,055	—	△12	—
	買建	2,055	—	12	—
合	計	—	—	—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	31,061	31,061	△1,647
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,000	22,000	△1,683
合	計	—	—	—	△3,331

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[暗号資産]

該当ありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2023年3月期より記載しております。

[オフバランス取引情報・内国為替取引・外国為替取引]

■金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	
金利及び通貨スワップ	59,079	53,061	910	806	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	17,639	21,157	231	211	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	-	-	-	-	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	76,718	74,218	1,141	1,017	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。
 2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2022年3月末	2023年3月末
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	10	13
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	10	13

■与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名
	2022年3月末	2023年3月末	
コミットメント	687,273	661,348	貸越契約の枠空き等
保証取引	4,485	4,280	支払承諾等
その他	97	84	
合計	691,855	665,712	

〈内国為替業務〉

■内国為替取扱高

(年間 単位：千口、百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向為替	11,262	8,673,635	11,587	8,851,763
	被仕向為替	11,414	9,020,371	11,714	9,103,622
代金取立	仕向為替	67	130,540	52	105,367
	被仕向為替	30	64,071	27	62,225

〈外国為替業務〉

■外国為替取扱高

(年間 単位：百万米ドル)

		2022年3月期		2023年3月期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	301		300	
	買入為替	28		14	
被仕向為替	支払為替	54		70	
	取立為替	2		1	
合計	計	385		385	

■外貨建資産残高

(期末 単位：百万米ドル)

	2022年3月末	2023年3月末
外貨建資産残高	143	163

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	168,743	172,425
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	157,062	160,505
うち、自己株式の額(△)	4,354	4,200
うち、社外流出予定額(△)	865	780
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	202
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,956	4,267
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,956	4,267
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 172,992	176,895
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,556	1,270
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,556	1,270
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,716	5,571
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 6,272	6,842
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 166,720	170,052
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,418,198	1,445,346
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,319	54,874
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,474,517	1,500,221
総所要自己資本額((ニ)×4%)	58,980	60,008
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.30%	11.33%

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,043	177,999
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	161,506	165,224
うち、自己株式の額(△)	4,354	4,200
うち、社外流出予定額(△)	865	780
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,231	△ 1,370
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,231	△ 1,370
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	202
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,756	4,971
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,756	4,971
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	177,860	181,802
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,558	1,334
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,558	1,334
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	3,842	4,735
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,400	6,069
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	172,459	175,732
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,423,395	1,450,991
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,700	58,172
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,483,095	1,509,163
総所要自己資本額((ニ)×4%)	59,323	60,366
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.62%	11.64%

【定性的事項】

■連結の範囲に関する事項

○連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。

○連結グループのうち連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の5社です。

名称	主要な事業内容
いわぎんリース・データ(株)	リース業務等
(株)いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
(株)いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等
いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)	コンサルティング業務
manordaiいわて(株)	地域商社業務

「いわぎんリース・データ(株)」は2023年7月1日付で「いわぎんリース(株)」に社名変更しております。2023年7月3日付で、投資ファンドの運営業務を営む「いわぎん未来投資(株)」を設立しております。

○自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

○連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容

連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社および連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。

○連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結子会社5社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は十分な水準にあります。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

■自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	株式会社岩手銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本	13,402百万円
単体自己資本	12,546百万円

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	株式会社岩手銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本	13,556百万円
単体自己資本	12,700百万円

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本(リスク資本)の範囲内に計量化されたリスク量(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。

また、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しています。

- 自己資本比率(10%以上の水準を維持)
- オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
- 早期警戒制度の枠組みにおける金利リスク量

■信用リスクに関する事項

○リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク管理の基本方針)

与信取引に係る信用リスク管理

与信取引を行う際にお客さまの事業内容や財務内容の把握、資金使途、返済財源の確認を十分に行うなど、当行のクレジットポリシー(融資の心がまえ)に沿った基本に忠実な審査を実施しています。

また、ご融資先のリスクを適時適切に把握するため、格付制度を実施しています。この制度は、お取引先を信用力の程度に応じて区分したもので、信用リスクの定量化や与信ポートフォリオ管理などに利用し、金融機関の信用リスク管理を効果的に発揮する仕組みの基礎となっています。

この格付制度や信用リスク定量化システムなどの手法を整備し高度化することにより、的確なプライシングの実現と担保・保証に過度に依存しない融資への取組みを行い、お客さまの資金ニーズに迅速に対応し、地域経済の活性化に寄与することを目指してまいります。

さらには、貸出金などの資産の回収の危険性や価値の毀損の度合いを的確に把握し、適正な償却・引当を行い正確な自己資本比率を算出するための重要な制度として、自己査定を実施しています。自己査定の実施にあたっては、内部規程・基準書を制定したうえで、営業店の一次査定から本部による二次査定と内部監査、そして公認会計士による外部監査に至るまでのチェック体制を構築し、厳正に実施しています。

市場性取引に係る信用リスク管理

当行では、「市場関連リスク管理規程」を制定し、リスクの分散を基本とする最適な有価証券ポートフォリオの構築を目指すとともに、市場性取引に係る信用リスクについて取引相手別にクレジット・リミットを設定し管理しています。また、投資有価証券のうち事業債の信用リスクについては、推定デフォルト率を用いた「信用リスクの定量化」に取り組んでいます。

(償却・引当基準)

当行は、資産の健全性の観点から適正な償却・引当を実施しています。具体的には、自己査定債務者区分毎に次のような償却・引当基準を設定しています。

[一般貸倒引当金]

債務者区分引当基準		引当基準
正常先債権		過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権	その他の要注意先債権	過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。
	要管理先債権	過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。また与信額が一定額以上のお取引先のうち、元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施しています。

当行の貸出債権の全部または一部を十分な資本的性質が認められる借入金(資本性借入金)に転換している場合には、「簡便法」あるいは「準株式法」に基づき予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。

[個別貸倒引当金]

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に計上しています。また与信額が一定額以上のお取引先のうち、元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施しています。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施しています。
破綻先債権	

[偶発損失引当金]

信用保証協会の責任共有制度^(*)対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しています。

(※) 銀行が信用保証協会に対し、信用保証協会の代位弁済額の20%相当額を負担金として支払う制度

○標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウエイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるため、すべての種類のエクスポージャーについて使用する適格格付機関に、次の4社を採用しています。

①(株)格付投資情報センター(R&I) ②(株)日本格付研究所(JCR) ③ムーディーズ(Moody's) ④S&Pグローバル・レーティング

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

○信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、自己資本比率の算出に際し、金融機関が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しています。

○方針及び手続き

信用リスク削減手法のひとつである適格金融資産担保については、当行が定める「貸出事務規程」および「信用リスク・アセット算出基準書」にて評価および管理を行っており、主に自行預金、上場会社の株式を取り扱っています。

また、適格保証については、国・地方公共団体、政府関係機関、適格格付機関による格付が一定以上の事業法人の保証を対象としています。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、相殺契約の有効性を確認のうえ、お客さまの担保登録のない定期性預金を対象としています。

○信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

適格保証は、国・地方公共団体、政府関係機関、適格格付機関による格付が一定以上の事業法人の保証であり、保証能力に問題はありません。

また適格金融資産担保のうち、株式担保の約23%が当行株式となっていますが、その他については、特定の銘柄に偏ることなく分散されています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しています。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、日次および月次で市場性取引全体のクレジットライン使用状況を報告しています。

■証券化エクスポージャーに関する事項

○リスク管理の方法及びリスク特性の概要

当行は投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

投資にあたっては、その証券化商品の裏付資産の内容やリスク・構造上の特性等を把握したうえで投資判断を行っています。また、投資実施後は、格付のモニタリングや時価のチェック、及び裏付資産の状況等を確認するなど、適切なリスク管理態勢を構築しています。

証券化商品として当行が保有する証券化商品については、信用リスクならびに金利リスク等を有していますが、これらは一般の貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。

○体制の整備及びその運用状況の概要

当行では日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」および「標準情報レポートパッケージ(SIRP)」を参考に証券化取引の情報を取得し、モニタリングを実施する体制を整備しています。

○信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いていません。

○証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付の有無に応じて「外部格付準拠方式」「標準的手法準拠方式」を使用しています。

○証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行ではマーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っていません。

○銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

保有していません。

○銀行の子法人等(連結子法人を除く)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

保有していません。

○証券化取引に関する会計方針

当行では「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を行っています。

○証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの判断については、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ(Moody's)、S&P グローバル・レーティングの適格格付機関4社を使用しています。

○定量的な情報に重要な変化が生じた場合には、その内容

重要な変更はありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

○リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクのことで、当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのリスクカテゴリーに分類しています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、基本方針等を「オペレーショナル・リスク管理規程」に定め、各リスク管理所管部署がそれぞれのリスクの特性に応じた管理を実施しているほか、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統括部がこれを統合的に管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理に関する協議機関として、「オペレーショナル・リスク委員会」を設置し、リスク顕在化事案の分析やコントロール状況を評価するとともに、必要に応じ改善策を指示するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上を図っています。

オペレーショナル・リスク管理手法としては、CSA^(*)を導入し、顕在化しているリスクだけでなく潜在的なリスクに対する予防的なリスク削減活動にも努めているほか、オペレーショナル・リスクの計量化については、粗利益配分手法によりリスク量相当額を計測し、統合リスク管理の枠組みのもと、市場リスクおよび信用リスクとともに管理を行っています。

引き続き、オペレーショナル・リスク管理の実効性をより高めるため、リスク管理のPDCAサイクルを有効に機能させることで、リスク顕在化の未然防止および影響の極小化を図っていきます。

※CSA(Control Self Assessment)

銀行業務に内在するリスクを網羅的に洗い出し、発生頻度や損失額等の影響が大きいと考えられるリスクに対する方策を予め講じることにより、リスク事象の発生、損失拡大の未然防止を図る手法

■出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「適切な収益の確保を実現するため、リスクを適正に把握するとともに、期間損益及び自己資本を勘案したポジション枠等を設定し、管理する。」という、市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っています。

リスク管理の手続きは、市場部門に対する配賦資本に基づき、半期毎に常務会において市場環境等を勘案のうえバリュエーション・アット・リスク(VaR)によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守したポジション管理を行っています。

投資金額については、有価証券ポートフォリオ全体のバランスと株価見通しに基づく期待収益率ならびに価格変動リスクを考慮して決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼水準は、99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

■金利リスクに関する事項

○リスク管理の方針および手続きの概要

(リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明)

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、金利が変動することにより、資産または負債における経済価値の変動や将来の収益性に対する影響をいいます。

金利リスクの管理対象は、すべての金利感応資産・負債・オフバランス取引としています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしています。

(リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明)

当行では、市場金利上昇時の損失が過大とならないようモニタリングを行い、収益影響度の分析を実施することを市場リスク管理の基本方針としています。具体的には、ALMの一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの把握・分析を実施するとともに、ALM委員会において対応方針を検討し、金利リスクのコントロールを行っています。

また、銀行全体のリスクをコントロールするため、各部門におけるリスク限度額を半期ごとに設定しています。

ALM部門では金利リスクが設定されたリスク限度額の範囲内に収まっているかモニタリングを行っているほか、市場部門では半期毎に投資額や保有額の上限を設定した有価証券運用に係る投資基本方針を策定し、過度な金利リスクを負わないよう効率的な市場取引を行っています。

(金利リスク計測の頻度)

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては、月次で計測しています。

(ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む))

当行では、有価証券および貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としています。

ヘッジ手段の会計上の取扱いについては、20ページ「注記事項[8. ヘッジ会計の方法]」をご覧ください。

○金利リスクの算定方法の概要

(開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)

- 円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
4.347年
- 円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年
- 円流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)およびその前提
流動性預金のうち引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てています。推計にあたっては、過去の当行預金残高の変化率と景気指標との関係性や当行預金金利の市場金利に対する追従率を考慮しています。
- 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
当局が定める保守的な前提を使用しています。
- 複数の追加の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、通貨間の相関等は考慮していません。
- スプレッドの前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)
キャッシュフローには信用スプレッド等を含めていますが、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用しています。
- 内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はありません。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
債券残高の減少を主因として、下方パラレルシフトでの Δ EVEが増加しております。
借入金残高の減少を主因として、上方パラレルシフトでの Δ NIIが減少しております。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の Δ EVEは、自己資本の20%以内であり、問題のない水準と認識しています。

(銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項)

- 金利ショックに関する説明
当行では、VaR(バリュー・アット・リスク)やBPV(ベース・ポイント・バリュー)などの手法を用いてリスク量を計測しています。そのほか、ストレス・テストなどにより金利変動が自己資本比率や期間損益に与える影響等もモニタリングしております。
- 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点)
VaRの算出に際しては、保有目的等に応じて保有期間の設定を行って計測しているほか、債券と株式については両者の相関を考慮して全体の金利リスク量を計測しています。

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10	30	10	30
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	35	10	35	10
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	121	108	121	108
9. 我が国の政府関係機関向け	712	610	712	610
10. 地方三公社向け	20	30	20	30
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,254	1,033	1,256	1,035
12. 法人等向け	21,283	22,177	21,499	22,394
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,886	14,449	13,886	14,449
14. 抵当権付住宅ローン	1,131	1,129	1,131	1,129
15. 不動産取得等事業向け	4,517	4,879	4,517	4,879
16. 三月以上延滞等	21	22	26	27
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	159	161	159	161
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	1,177	1,132	1,018	974
(うち出資等のエクスポージャー)	1,177	1,132	1,018	974
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
21. 上記以外	5,578	6,193	5,720	6,352
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,474	3,839	3,474	3,839
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	728	743	799	825
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	191	481	174	464
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,184	1,128	1,272	1,223
22. 証券化	1,899	2,087	1,899	2,087
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	1,899	2,087	1,899	2,087
23. 再証券化	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,833	2,186	2,833	2,186
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
合 計	54,642	56,244	54,850	56,470

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
国内計	4,247,557	4,059,485	2,398,061	2,369,370	1,061,325	989,530	1,141	1,212	576	521
国外計	94,111	97,462	4,277	4,501	85,887	90,100	-	-	-	-
地域別合計	4,341,669	4,156,948	2,402,338	2,373,872	1,147,213	1,079,630	1,141	1,212	576	521
製造業	267,720	288,962	202,159	212,202	65,484	76,744	-	-	76	15
農業・林業	9,761	9,149	9,531	8,813	230	290	-	-	-	46
漁業	1,278	895	1,198	815	80	80	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2,396	3,038	2,346	3,038	50	-	-	-	-	-
建設業	84,953	92,060	67,587	69,544	17,297	22,485	-	-	68	31
電気・ガス・熱供給・水道業	144,831	155,370	127,984	135,057	16,846	20,313	-	-	-	-
情報通信業	23,999	22,718	13,951	13,994	10,047	8,723	-	-	-	-
運輸業・郵便業	116,501	95,868	57,200	50,386	59,301	45,464	-	-	-	17
卸売業・小売業	160,863	158,859	147,684	144,730	13,085	14,082	-	-	92	46
金融業・保険業	1,484,689	1,313,232	561,060	477,166	232,986	227,610	1,141	1,212	-	-
不動産業・物品賃貸業	219,989	242,524	214,708	233,927	5,197	8,518	-	-	83	79
各種サービス業	169,634	169,867	151,127	149,639	18,339	20,125	-	-	28	31
国・地方公共団体	1,058,846	997,059	353,474	365,514	705,368	631,544	-	-	-	-
個人	489,035	505,234	488,800	504,972	-	-	-	-	226	254
その他	107,167	102,104	3,521	4,069	2,897	3,647	-	-	-	-
業種別計	4,341,669	4,156,948	2,402,338	2,373,872	1,147,213	1,079,630	1,141	1,212	576	521
1年以下	555,424	509,156	429,660	430,625	88,314	76,640	276	211	30	1
1年超3年以下	581,549	548,922	429,931	409,900	151,614	139,014	-	-	4	7
3年超5年以下	411,618	459,646	321,298	304,568	90,276	155,060	10	10	33	7
5年超7年以下	208,413	195,335	133,657	126,501	74,702	68,723	53	90	-	19
7年超10年以下	324,771	371,473	203,497	246,857	121,166	124,246	51	330	56	39
10年超	1,311,729	1,207,356	879,359	851,795	431,397	354,658	750	570	223	332
期間の定めのないもの	948,161	865,057	4,935	3,623	189,741	161,286	-	-	228	113
残存期間別合計	4,341,669	4,156,948	2,402,338	2,373,872	1,147,213	1,079,630	1,141	1,212	576	521

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
国内計	4,252,665	4,064,378	2,390,565	2,361,370	1,057,328	985,528	1,141	1,212	1,318	1,207
国外計	94,144	97,495	4,277	4,501	85,920	90,133	-	-	-	-
地域別合計	4,346,809	4,161,873	2,394,842	2,365,871	1,143,249	1,075,662	1,141	1,212	1,318	1,207
製造業	269,355	290,831	202,159	212,202	65,484	76,744	-	-	76	15
農業・林業	10,258	9,613	9,531	8,813	230	290	-	-	-	46
漁業	1,287	902	1,198	815	80	80	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2,705	3,256	2,346	3,038	50	-	-	-	-	-
建設業	86,435	93,620	67,587	69,544	17,297	22,485	-	-	68	31
電気・ガス・熱供給・水道業	144,891	155,424	127,984	135,057	16,846	20,313	-	-	-	-
情報通信業	24,097	22,853	13,951	13,994	10,047	8,723	-	-	-	-
運輸業・郵便業	118,279	97,688	57,200	50,386	59,301	45,464	-	-	-	17
卸売業・小売業	164,270	162,246	147,684	144,730	13,085	14,082	-	-	95	46
金融業・保険業	1,482,815	1,310,469	561,060	477,166	230,997	224,718	1,141	1,212	-	-
不動産業・物品賃貸業	211,909	234,491	207,158	225,882	3,387	7,611	-	-	102	98
各種サービス業	172,440	172,892	151,127	149,639	18,175	19,955	-	-	192	170
国・地方公共団体	1,058,945	997,137	353,474	365,514	705,368	631,544	-	-	-	-
個人	489,635	505,814	488,854	505,016	-	-	-	-	716	714
その他	109,480	104,629	3,521	4,069	2,897	3,647	-	-	66	66
業種別計	4,346,809	4,161,873	2,394,842	2,365,871	1,143,249	1,075,662	1,141	1,212	1,318	1,207
1年以下	554,471	508,118	425,550	426,561	88,314	76,640	276	211	30	2
1年超3年以下	582,919	550,918	428,131	408,700	151,614	139,014	-	-	97	50
3年超5年以下	415,688	462,628	319,702	302,026	90,276	155,060	10	10	36	9
5年超7年以下	210,541	197,780	133,666	126,501	74,702	68,723	53	90	-	19
7年超10年以下	325,831	372,924	203,497	246,662	121,166	124,246	51	330	56	39
10年超	1,312,381	1,207,626	879,359	851,795	431,397	354,658	750	570	223	332
期間の定めのないもの	944,975	861,876	4,935	3,623	185,777	157,317	-	-	875	753
残存期間別合計	4,346,809	4,161,873	2,394,842	2,365,871	1,143,249	1,075,662	1,141	1,212	1,318	1,207

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,361	3,782	4,361	3,782	3,782	3,996	3,782	3,996
個別貸倒引当金	7,161	8,063	7,161	8,063	8,063	6,596	8,063	6,596
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

(連結)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5,158	4,582	5,158	4,582	4,582	4,700	4,582	4,700
個別貸倒引当金	9,912	10,992	9,912	10,992	10,992	9,290	10,992	9,290
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	7,161	8,063	7,161	8,063	8,063	6,596	8,063	6,596
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	7,161	8,063	7,161	8,063	8,063	6,596	8,063	6,596
製造業	471	689	471	689	689	938	689	938
農業・林業	47	37	47	37	37	76	37	76
漁業	14	1	14	1	1	63	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	0	20	0	20	20	33	20	33
建設業	49	49	49	49	49	53	49	53
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	-	-	-	-	-
情報通信業	52	200	52	200	200	262	200	262
運輸業・郵便業	85	40	85	40	40	53	40	53
卸売業・小売業	3,815	5,161	3,815	5,161	5,161	3,061	5,161	3,061
金融業・保険業	-	62	-	62	62	-	62	-
不動産業・物品賃貸業	856	514	856	514	514	491	514	491
各種サービス業	1,736	1,270	1,736	1,270	1,270	1,512	1,270	1,512
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	30	16	30	16	16	49	16	49
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	7,161	8,063	7,161	8,063	8,063	6,596	8,063	6,596

(連結)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	9,912	10,992	9,912	10,992	10,992	9,290	10,992	9,290
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	9,912	10,992	9,912	10,992	10,992	9,290	10,992	9,290
製造業	479	695	479	695	695	952	695	952
農業・林業	48	38	48	38	38	81	38	81
漁業	14	1	14	1	1	63	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	0	20	0	20	20	33	20	33
建設業	52	52	52	52	52	67	52	67
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0
情報通信業	52	203	52	203	203	263	203	263
運輸業・郵便業	85	46	85	46	46	61	46	61
卸売業・小売業	4,002	5,412	4,002	5,412	5,412	3,203	5,412	3,203
金融業・保険業	-	121	-	121	121	-	121	-
不動産業・物品賃貸業	856	752	856	752	752	571	752	571
各種サービス業	1,885	1,419	1,885	1,419	1,419	1,646	1,419	1,646
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,433	2,230	2,433	2,230	2,230	2,342	2,230	2,342
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,912	10,992	9,912	10,992	10,992	9,290	10,992	9,290

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
製 造 業	-	-	-	-
農 業 ・ 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
個 人	-	-	7	7
そ の 他	0	-	0	-
業 種 別 計	0	-	7	7

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2022年3月末		2023年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	25,389	1,704,889	10,250	1,607,063	25,389	1,704,990	10,250	1,607,143
10%	143,336	209,282	117,317	239,372	143,336	209,282	117,317	239,372
20%	260,616	213,937	273,605	149,613	260,619	214,012	273,609	149,693
35%	100	88,198	61	84,925	100	88,198	61	84,925
50%	249,810	27,351	280,731	39,767	249,812	27,388	280,733	39,791
75%	70	453,562	-	470,696	70	453,562	-	470,696
100%	94,951	565,067	96,879	530,566	94,951	568,719	96,879	534,375
150%	-	273	-	29,439	-	350	-	29,518
250%	-	35,688	-	38,263	-	35,688	-	38,263
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	774,274	3,298,251	778,847	3,189,707	774,279	3,302,192	778,852	3,193,780

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
現金及び自行預金	241,492	177,188
適格債券	1,333	1,383
適格株式	378	355
適格金融資産担保合計	243,204	178,926
適格保証	48,057	43,883
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	48,057	43,883

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
グロス再構築コスト	55	-

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	与信相当額	
	2022年3月末	2023年3月末
派生商品取引	1,443	1,528
外国為替関連取引	231	211
金利関連取引	910	1,091
株式関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	302	225
クレジット・デリバティブ	-	-

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果을 勧案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

			2022年3月末		2023年3月末	
A	B	S	-	-	-	-
C	D	S	-	-	-	-
ア	パ	ー	ト	ロ	ー	ン
事	業	用	債	権	債	権
商	業	用	不	動	産	
事	業	者	向	け	貸	出
住	宅	ロ	ー	ン	債	権
消	費	者	ロ	ー	ン	債
リ	ー	ス	債	権		
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)			-	-	-	-
合	計		61,492		69,429	

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	5,968	39	9,272	57
20%超50%以下	6,797	71	10,526	161
50%超100%以下	48,060	1,739	48,849	1,809
100%超1,250%以下	667	49	781	59
合計	61,492	1,899	69,429	2,087

(注) 所要自己資本の額は国内基準の4%にて算出しています。

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2022年3月末		2023年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー(連結)貸借対照表計上額	41,757	/	38,210	/	41,757	/	38,210	/
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(連結)貸借対照表計上額	9,380	/	10,252	/	6,309	/	7,274	/
合計	51,138	51,138	48,463	48,463	48,067	48,067	45,484	45,484

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(単体)		貸借対照表計上額(連結)	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
子会社・子法人等	4,010	4,010	-	-
関連法人等	20	20	20	20
合計	4,030	4,030	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位：百万円)

売却損益額 償却額	2022年3月末		2023年3月末	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
	2,470		2,340	
	308		32	

(注) 連結ベースの実績は、単体ベースと同額です。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	21,691	19,627	22,557	20,558

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位：百万円)

保有目的	2022年3月末			2023年3月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	4,354	2,199	△ 2,155	4,200	2,438	△ 1,761
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
ルック・スルー方式	196,123	172,674	196,182	172,712
マンドート方式	250	-	250	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式	-	-	-	-
合 計	196,373	172,674	196,432	172,712

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△ E V E		△ N I I					
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末		
1	上方パラレルシフト	676	2,046	6,880	7,741				
2	下方パラレルシフト	15,646	0	176	0				
3	ス テ ィ ー プ 化								
4	フ ラ ッ ト 化								
5	短 期 金 利 上 昇								
6	短 期 金 利 低 下								
7	最 大 値	15,646	2,046	6,880	7,741				
		ホ				ハ			
		2023年3月末				2022年3月末			
8	自 己 資 本 の 額	170,052				166,720			

[報酬等に関する開示事項]

開示対象となる主要な連結子法人等に該当する子会社及び関連会社はないことから、単体開示・連結開示ともに同一となります。

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はいません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しています。株主総会で決議された取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬の個人別の配分については、指名・報酬諮問委員会の協議を経て取締役会で決定されています。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されています。

なお、取締役の報酬については、2021年2月25日開催の定例取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を決議しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2022年4月～2023年3月)
指名・報酬諮問委員会(岩手銀行)	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行にかかる対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

○報酬等に関する方針について

当行は対象役職員の報酬等に関する方針として、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域社会の発展に貢献する」、「健全経営に徹する」という当行の経営方針に基づいて、役員報酬制度を設計しています。具体的には、役員の報酬等の構成を、

・確定金額報酬 ・役員賞与 ・株式報酬型ストックオプション

としています。

確定金額報酬は、定時株主総会終了後の取締役会及び監査等委員会において、支給対象者の職務、経験等に徴し、報酬月額を決定しています。役員賞与は、当事業年度の決算短信に公表している個別業績予想の当期純利益および役員の業績貢献度を総合的に勘案して金額を決定しています。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役及び社外取締役を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しています。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっています。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	人員	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の 総額	株式報酬型 ストック オプション	賞与	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	11	290	223	46	20	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 支給人員には、2022年6月22日開催の第140期定時株主総会をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2. 上記には、当年度に繰入した役員賞与引当金及び株式報酬型新株予約権を含めております。

3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社岩手銀行第1回新株予約権	2013年7月25日から2043年7月24日まで
株式会社岩手銀行第2回新株予約権	2014年7月25日から2044年7月24日まで
株式会社岩手銀行第3回新株予約権	2015年7月24日から2045年7月23日まで
株式会社岩手銀行第4回新株予約権	2016年7月26日から2046年7月25日まで
株式会社岩手銀行第5回新株予約権	2017年7月27日から2047年7月26日まで
株式会社岩手銀行第6回新株予約権	2018年7月26日から2048年7月25日まで
株式会社岩手銀行第7回新株予約権	2019年7月26日から2049年7月25日まで
株式会社岩手銀行第8回新株予約権	2020年7月28日から2050年7月27日まで
株式会社岩手銀行第9回新株予約権	2021年7月28日から2051年7月27日まで
株式会社岩手銀行第10回新株予約権	2022年7月26日から2052年7月25日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

経営の概況

資本金の推移	22
株式の総数	22
※大株主	22
株式所有者別状況	22
株価の状況	22

財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	3
※主要な経営指標等の推移(連結)	3
※報酬等に関する開示事項	51

単体情報

※営業概況	2
※貸借対照表	17
※損益計算書	18
※株主資本等変動計算書	19
※監査証明に関する事項	20
※会計監査人の氏名又は名称	20
※業務粗利益、業務粗利益率	23
※業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	24
※資金運用収支	23
※役員取引等収支	23
※その他の業務収支	23
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	23
※総資金利鞘	24
資金運用利回	24
資金調達原価	24
※受取利息・支払利息の分析	23
役員取引の状況	23
その他業務利益の内訳	23
営業経費	23
※利益率	24
※単体自己資本比率	38

預金業務

※預金科目別残高	28
預金者別残高	28
行員1人当たり預金残高	28
1店舗当たり預金残高	28
※定期預金の残存期間別残高	29

貸出業務

※貸出金科目別残高	25
※貸出金残存期間別残高	25
※貸出金担保別内訳	26
※支払承諾担保別内訳	26
※貸出金使途別内訳	26
※貸出金業種別内訳	26
※中小企業等向け貸出金	26
消費者ローン・住宅ローンの残高	26
行員1人当たり貸出金残高	25
1店舗当たり貸出金残高	25
※特定海外債権残高	27
※預貸率	24
※貸倒引当金の内訳	26
※貸出金償却額	27
※リスク管理債権	27
業種別リスク管理債権(単体)	27
金融再生法に基づく開示債権	27

証券業務

※商品有価証券平均残高	31
商品有価証券売買高	31
※有価証券残存期間別残高	30
※有価証券種類別残高	30
※預証率	24
※公共債引受額	30
公共債窓口販売高	31
※有価証券の情報	31~33
※金銭の信託の情報	34

内国為替業務

内国為替取扱高	37
---------	----

外国為替業務

外国為替取扱高	37
外貨建資産残高	37

その他

※デリバティブ取引情報	35~36
※暗号資産	36
オフバランス取引情報	37

連結情報

営業概況	2
※連結貸借対照表	4
※連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	4
※連結株主資本等変動計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
※監査証明に関する事項	6
※連結リスク管理債権	27
※連結自己資本比率	39
※連結セグメント情報	15

バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項	38~39
------------------	-------

2. 定性的な開示事項

(1)自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要	40
(2)連結の範囲に関する事項	40
(3)自己資本の充実度に関する評価方法の概要	40
(4)信用リスクに関する事項	40~41
(5)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	41
(6)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要	41
(7)証券化エクスポージャーに関する事項	41~42
(8)オペレーショナル・リスクに関する事項	42
(9)出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
(10)金利リスクに関する事項	42~43

3. 定量的な開示事項

(1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額	44
(2)自己資本の充実度に関する事項	44~45
(3)信用リスクに関する事項	46~48
(4)信用リスク削減手法に関する事項	48
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	48~49
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	49
(7)出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	49~50
(8)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	50
(9)金利リスクに関する事項	50

